

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 エスケー化研株式会社

 コード番号 4628 URL <http://www.sk-kaken.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 藤井 實

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長代理

(氏名) 竹内 正博

TEL 072-621-7720

四半期報告書提出予定日 平成26年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	21,418	0.7	2,855	△1.3	2,746	△18.3	1,757	△17.1
26年3月期第1四半期	21,269	7.6	2,894	11.3	3,363	42.2	2,119	46.5

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 1,407百万円 (△50.6%) 26年3月期第1四半期 2,850百万円 (50.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	127.31	—
26年3月期第1四半期	150.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	96,833	77,967	80.5	5,649.25
26年3月期	101,077	77,247	76.4	5,595.96

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 77,967百万円 26年3月期 77,247百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	45,650	4.5	6,400	11.5	6,650	7.3	4,300	9.9	311.52
通期	99,200	4.5	14,100	5.8	14,650	1.0	9,560	4.9	692.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) PT SKK Kaken Indonesia 、 除外 1社 (社名)
詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	15,673,885 株	26年3月期	15,673,885 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	1,872,482 株	26年3月期	1,869,781 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	13,803,153 株	26年3月期1Q	14,066,876 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(会計方針の変更)	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済・金融政策の効果等により、企業収益の改善や設備投資の持ち直しの動きが見られ、景気の穏やかな回復基調が続いていますが、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動から不安定な動きとなりました。円安による輸入価格の上昇や景気の本格的な上昇等、依然として先行きの見通しは不透明な状況が続いております。

建築塗料業界におきましては、震災復興需要の本格化に伴い公共投資、住宅投資等の需要増加が予想されておりますが、建設現場の労働不足による工期の遅れ、需給バランスが崩れ、職人の労務費が高騰、それが建設コストの上昇につながり、厳しい市場環境が続いております。

このような状況下、当社におきましては引き続き、新築市場だけでなく膨大な住宅ストックを抱えるリニューアル市場において、差別化された超耐久・超低汚染塗料、環境問題に対応した省エネタイプの遮熱塗料等の各種機能性塗料、オリジナルの高意匠性塗料や耐火被覆・断熱材等の拡販に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は主力の建築仕上塗料分野が伸長し、214億18百万円（前年同四半期比0.7%増）となりました。

また、利益面におきましては、技術革新による高付加価値商品の販売増強等に努めてまいりましたが、人員の増強に伴う人件費の増加や急激な為替変動の影響等により、営業利益は、28億55百万円（同1.3%減）、経常利益は、27億46百万円（同18.3%減）、四半期純利益は、17億57百万円（同17.1%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①建築仕上塗料事業

建築仕上塗料事業におきましては、主にリニューアル市場において超耐久性塗料や超低汚染機能で差別化された省エネタイプの遮熱塗料等の売上が伸長したことにより、売上高は196億47百万円（同1.3%減）と前四半期連結累計期間に比べて2億62百万円の減収となりました。セグメント利益は32億35百万円（同2.4%減）と前四半期連結累計期間に比べて79百万円の減益となりました。

②耐火断熱材事業

耐火断熱材事業におきましては、大都市再開発地域における受注拡大により、売上高は11億80百万円（同62.7%増）と前四半期連結累計期間に比べて4億54百万円の増収となりました。セグメント利益は1億27百万円（同40.4%増）と前四半期連結累計期間に比べて36百万円の増益となりました。

③その他の事業

その他の事業におきましては、売上高は5億90百万円（同6.8%減）と前四半期連結累計期間に比べて43百万円の減収となりました。セグメント利益は13百万円（同49.6%減）と前四半期連結累計期間に比べて12百万円の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べて42億44百万円減少し、968億33百万円（前連結会計年度末比4.2%減）となりました。

減少した主なものは、流動資産の繰延税金資産7億45百万円（同66.4%減）、現金及び預金17億11百万円（同3.4%減）、受取手形及び売掛金25億68百万円（同10.8%減）であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて49億64百万円減少し、188億65百万円（前連結会計年度末比20.8%減）となりました。

減少した主なものは、未払法人税等31億44百万円（同93.3%減）、賞与引当金13億44百万円（同70.8%減）、支払手形及び買掛金8億11百万円（同10.7%減）であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて7億20百万円増加し、779億67百万円（前連結会計年度末比1.0%増）となりました。

増加した主なものは、四半期純利益を含む利益剰余金10億88百万円（同1.4%増）、減少した主なものは、為替換算調整勘定3億51百万円（同31.5%減）であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点におきましては、計画通り推移しており、平成26年5月9日に公表しました平成27年3月期の連結業績予測（第2四半期及び通期）に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結累計期間より、新規設立したことによりPT SKK Kaken Indonesia を新たに連結の範囲に含めております。

変更後の連結子会社の数は15社であります。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が2億40百万円増加及び退職給付に係る負債が6百万円減少並びに利益剰余金が1億59百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ0百万円増加しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,706	48,995
受取手形及び売掛金	23,726	21,158
商品及び製品	1,737	2,260
仕掛品	871	959
未成工事支出金	99	169
原材料及び貯蔵品	5,630	5,207
繰延税金資産	1,122	377
その他	495	635
貸倒引当金	△31	△24
流動資産合計	84,359	79,740
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,437	4,462
機械装置及び運搬具(純額)	863	822
土地	8,236	8,253
建設仮勘定	142	257
その他(純額)	95	101
有形固定資産合計	13,774	13,897
無形固定資産		
投資その他の資産	673	647
投資有価証券	12	13
繰延税金資産	437	338
退職給付に係る資産	64	442
その他	1,897	1,893
貸倒引当金	△141	△141
投資その他の資産合計	2,269	2,547
固定資産合計	16,717	17,092
資産合計	101,077	96,833

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,594	6,782
短期借入金	2,037	2,030
未払金	5,481	4,726
未払法人税等	3,369	224
賞与引当金	1,898	554
役員賞与引当金	82	21
製品保証引当金	58	53
その他	1,230	2,266
流動負債合計	21,752	16,660
固定負債		
退職給付に係る負債	76	176
役員退職慰労引当金	1,028	1,028
繰延税金負債	21	20
その他	951	980
固定負債合計	2,077	2,205
負債合計	23,829	18,865
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,662	2,662
資本剰余金	3,137	3,137
利益剰余金	76,367	77,455
自己株式	△6,017	△6,036
株主資本合計	76,148	77,218
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	1
為替換算調整勘定	1,114	762
退職給付に係る調整累計額	△16	△14
その他の包括利益累計額合計	1,098	749
純資産合計	77,247	77,967
負債純資産合計	101,077	96,833

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	21,269	21,418
売上原価	14,814	14,861
売上総利益	6,455	6,557
販売費及び一般管理費	3,561	3,702
営業利益	2,894	2,855
営業外収益		
受取利息	32	36
受取配当金	0	0
仕入割引	20	22
為替差益	400	—
雑収入	17	19
営業外収益合計	472	78
営業外費用		
支払利息	0	3
売上割引	1	0
為替差損	—	183
雑損失	0	0
営業外費用合計	3	188
経常利益	3,363	2,746
税金等調整前四半期純利益	3,363	2,746
法人税、住民税及び事業税	687	233
法人税等調整額	556	754
法人税等合計	1,243	988
少数株主損益調整前四半期純利益	2,119	1,757
四半期純利益	2,119	1,757

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,119	1,757
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	730	△351
退職給付に係る調整額	—	1
その他の包括利益合計	730	△349
四半期包括利益	2,850	1,407
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,850	1,407
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建築仕上 塗材	耐火 断熱材	計				
売上高							
外部顧客への売上高	19,909	725	20,635	634	21,269	—	21,269
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	0	1	1	△1	—
計	19,910	725	20,636	635	21,271	△1	21,269
セグメント利益	3,314	90	3,405	26	3,431	△537	2,894

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種化成品、洗浄剤等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△537百万円、セグメント間取引消去1百万円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建築仕上 塗材	耐火 断熱材	計				
売上高							
外部顧客への売上高	19,647	1,180	20,828	590	21,418	—	21,418
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	0	0	0	△0	—
計	19,647	1,180	20,828	591	21,419	△0	21,418
セグメント利益	3,235	127	3,362	13	3,375	△520	2,855

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種化成品、洗浄剤等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△520百万円、セグメント間取引消去0百万円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。